



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社テセック 上場取引所 東  
 コード番号 6337 URL <http://www.tesec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 賢治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 尾亦 利夫 TEL 042-566-1111  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月9日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,512	117.8	1,748	—	2,065	—	1,722	—
2021年3月期	3,449	△17.1	△448	—	△308	—	△290	—

（注）包括利益 2022年3月期 1,844百万円（—%） 2021年3月期 28百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	304.96	—	16.6	17.8	23.3
2021年3月期	△51.37	—	△3.0	△3.0	△13.0

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,890	11,300	87.7	2,000.54
2021年3月期	10,339	9,513	92.0	1,684.04

（参考）自己資本 2022年3月期 11,299百万円 2021年3月期 9,512百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△117	△825	△58	2,233
2021年3月期	542	30	△112	3,079

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	56	—	0.6
2022年3月期	—	0.00	—	80.00	80.00	451	26.2	4.3
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00		26.4	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	9.2	1,800	3.0	1,850	△10.4	1,500	△12.9	265.57

（注）第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	5,778,695株	2021年3月期	5,778,695株
2022年3月期	130,500株	2021年3月期	130,385株
2022年3月期	5,648,268株	2021年3月期	5,648,310株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,414	128.7	1,624	—	1,972	—	1,643	—
2021年3月期	3,242	△17.6	△463	—	△303	—	△273	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	291.00	—
2021年3月期	△48.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	11,991	87.7	10,520	87.7	—	87.7	1,862.55	
2021年3月期	9,661	92.1	8,902	92.1	—	92.1	1,576.17	

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,520百万円 2021年3月期 8,902百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 受注及び販売の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、ワクチン接種の進む先進国を中心に回復に向かいましたが、変異株による感染再拡大に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に関連した原材料やエネルギー価格の上昇が企業活動に影響を及ぼしました。日本ではワクチン接種と並行し東京五輪が開催されましたが、社会・経済活動の正常化には至らず、貿易摩擦の長期化や債務拡大への懸念が残るなか、先行き不透明感が継続しました。

半導体業界におきましては、経済活動の再開を背景とした自動車や産業向け需要、5G化や巣ごもり消費を背景としたパソコンやスマートフォン、ゲーム向け需要など、幅広い分野で市場が拡大しました。半導体の供給不足に伴う生産のタイト感が続くなか、サプライチェーンのあり方が各国政府レベルでも意識され、半導体メーカーの投資意欲は継続しました。

このような状況のなか、顧客ニーズに応える製品の開発や改良に注力するとともに、パワーデバイス用テストやMAPハンドラなどの主力モデルを軸として、中国をはじめとする主要市場において顧客基盤拡大に向けた受注活動を展開しました。生産面では、電子部品などの調達が困難となったことから、代替品の利用や複数社購買体制への移行を進めましたが、顧客の先行発注も重なり、受注から売上までのリードタイムが長期化しました。

以上の結果、受注高は108億13万円（前期比106.3%増）と想定以上の増加となりました。売上高は75億12百万円（同117.8%増）と概ね計画通りに進捗したこと、期末受注残高は前期末から倍増し62億円となりました。製品別売上高はハンドラ39億78百万円（同202.1%増）、テスト21億24百万円（同74.0%増）、パーツ等14億9百万円（同54.5%増）となりました。

損益面は、売上拡大に伴う売上総利益の増加により、営業利益17億48百万円（前期は営業損失4億48百万円）となりました。また、円安進行に伴う為替差益の計上などにより、経常利益は20億65百万円（同経常損失3億8百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益17億22百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失2億90百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

データセンターの増強、次世代通信規格（5G）の始動、自動車の電動化などのデジタル化に加え、世界的な脱炭素化を背景に、今後も半導体需要の拡大が予想されることから、半導体製造装置市場は、短期的には変動しつつも中長期的には堅調に推移するものと見込まれます。このようななか、当社は2022年度を初年度とする3ヶ年の中期計画を策定いたしました。詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画（2022年度～2024年度）策定に関するお知らせ」をご参照ください。

世界経済の先行きに不透明感が高まるなか、足下では過去最高水準の受注残高を抱えておりますが、部材調達リスクは当面続くことが見込まれます。2023年3月期の連結業績につきましては、直近の事業環境が継続することを前提として、売上高82億円（当期比9.2%増）、営業利益18億円（同3.0%増）と増収および営業増益となる一方、為替差益の剥落により、経常利益18億50百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（同12.9%減）を予想しております。なお、業績見通しの前提となる米ドルの為替レートにつきましては115円を想定しております。

#### ③利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、円安進行などにより期初計画を上回る業績となったことから、2021年5月11日に公表しました配当予想から20円増の80円に決定しました。詳細につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、配当につきましては業績推移等を総合的に勘案しつつ、安定的な配当の継続を基本方針としておりますが、本日公表の中期計画の期間（2022～2024年度）におきましては、自社株買いを含めた総還元性向35%を株主還元の目安としております。ただし、法人税等調整額や特別損益等により当期純利益が大きく変動する場合は、総還元性向の算定上、その影響を調整します。

次期の配当につきましては、新たな方針の下、1株当たり70円を予想しております。

### （2）財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、売上の回復に伴い、現金及び預金が減少する一方、受取手形及び売掛金、棚卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ25億50百万円増加し、128億90百万円となりました。

負債は、未払法人税等や顧客からの前受金等の契約負債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ7億63百万円増加し、15億90百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上に伴い、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ17億87百万円増加し、113億円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記の各キャッシュ・フローによる増減により、前連結会計年度末に比べ8億46百万円減少し、22億34百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億17百万円のマイナス(前期は5億42百万円のプラス)となりました。これは主に、売上債権および棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、8億25百万円のマイナス(同30百万円のプラス)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円のマイナス(同1億12百万円のマイナス)となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の諸情勢を踏まえ、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,255	2,489
受取手形及び売掛金	1,235	—
受取手形	—	221
売掛金	—	2,603
有価証券	—	122
製品	126	221
仕掛品	1,094	1,586
原材料	331	453
未収消費税等	72	242
未収還付法人税等	20	—
その他	42	94
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	6,177	8,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,523	2,525
減価償却累計額	△2,188	△2,212
建物及び構築物 (純額)	335	312
機械装置及び運搬具	117	113
減価償却累計額	△110	△100
機械装置及び運搬具 (純額)	7	13
工具、器具及び備品	778	726
減価償却累計額	△735	△672
工具、器具及び備品 (純額)	43	53
土地	1,167	1,167
有形固定資産合計	1,553	1,547
無形固定資産		
ソフトウェア	7	17
その他	1	1
無形固定資産合計	8	19
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322	2,994
退職給付に係る資産	59	84
保険積立金	207	198
その他	17	18
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	2,599	3,290
固定資産合計	4,162	4,857
資産合計	10,339	12,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	232	315
未払金	95	118
未払費用	101	120
契約負債	—	200
未払法人税等	22	361
賞与引当金	88	168
製品保証引当金	31	38
修繕引当金	—	41
その他	89	31
流動負債合計	660	1,395
固定負債		
長期未払金	1	4
繰延税金負債	165	190
固定負債合計	166	195
負債合計	826	1,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	3,512	5,178
自己株式	△202	△202
株主資本合計	9,202	10,868
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	494	524
為替換算調整勘定	△184	△93
その他の包括利益累計額合計	309	430
非支配株主持分	1	1
純資産合計	9,513	11,300
負債純資産合計	10,339	12,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,449	7,512
売上原価	2,607	4,163
売上総利益	842	3,348
販売費及び一般管理費		
販売手数料	123	232
荷造運搬費	54	66
役員報酬	130	123
給料手当及び賞与	357	402
法定福利費	52	59
賞与引当金繰入額	25	46
修繕引当金繰入額	—	40
減価償却費	14	17
研究開発費	234	240
貸倒引当金繰入額	0	△0
その他	297	373
販売費及び一般管理費合計	1,290	1,600
営業利益又は営業損失(△)	△448	1,748
営業外収益		
受取利息	22	29
受取配当金	33	38
為替差益	17	223
投資有価証券売却益	1	23
助成金収入	50	—
その他	19	13
営業外収益合計	143	328
営業外費用		
保険解約損	—	5
支払手数料	3	3
その他	1	1
営業外費用合計	4	10
経常利益又は経常損失(△)	△308	2,065
特別利益		
投資有価証券売却益	56	—
特別利益合計	56	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251	2,065
法人税、住民税及び事業税	11	332
法人税等調整額	27	10
法人税等合計	38	343
当期純利益又は当期純損失(△)	△290	1,722
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△290	1,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△290	1,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	296	30
為替換算調整勘定	22	91
その他の包括利益合計	318	121
包括利益	28	1,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28	1,844
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	3,915	△202	9,605
当期変動額					
剰余金の配当			△112		△112
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△290		△290
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△403	—	△403
当期末残高	2,521	3,370	3,512	△202	9,202

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	197	△207	△9	1	9,597
当期変動額					
剰余金の配当					△112
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△290
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	296	22	318	0	318
当期変動額合計	296	22	318	0	△84
当期末残高	494	△184	309	1	9,513

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,521	3,370	3,512	△202	9,202
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
親会社株主に帰属する当期純利益			1,722		1,722
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	－	－	1,666	△0	1,665
当期末残高	2,521	3,370	5,178	△202	10,868

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	494	△184	309	1	9,513
当期変動額					
剰余金の配当					△56
親会社株主に帰属する当期純利益					1,722
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	30	91	121	0	121
当期変動額合計	30	91	121	0	1,787
当期末残高	524	△93	430	1	11,300

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△251	2,065
減価償却費	46	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
受取利息及び受取配当金	△56	△67
為替差損益(△は益)	3	△86
助成金収入	△50	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△58	△23
固定資産除売却損益(△は益)	0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	238	△1,575
棚卸資産の増減額(△は増加)	478	△695
仕入債務の増減額(△は減少)	136	62
未収消費税等の増減額(△は増加)	△28	△170
未収入金の増減額(△は増加)	0	0
未払費用の増減額(△は減少)	0	18
製品保証引当金の増減額(△は減少)	19	7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△59	△25
修繕引当金の増減額(△は減少)	—	40
長期未払金の増減額(△は減少)	—	3
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△0	△30
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△3	265
小計	387	△159
利息及び配当金の受取額	55	65
助成金の受取額	50	—
法人税等の支払額	△13	△36
法人税等の還付額	62	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	542	△117
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3	△66
有価証券の売却及び償還による収入	200	—
投資有価証券の取得による支出	△198	△1,109
投資有価証券の売却及び償還による収入	124	382
有形固定資産の取得による支出	△35	△30
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△1	△5
保険積立金の積立による支出	△50	△71
保険積立金の解約による収入	—	75
その他	△4	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	△825
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△112	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112	△58
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	472	△845
現金及び現金同等物の期首残高	2,607	3,079
現金及び現金同等物の期末残高	3,079	2,233

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、収益認識適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は80百万円減少し、売上原価は45百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は35百万円減少しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハンドラ	テスタ	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	1,317	1,220	912	3,449

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	マレーシア	その他の アジア	北米	その他	合計
872	184	1,166	228	379	140	477	3,449

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ハンドラ	テスト	パーツ等	合計
外部顧客への売上高	3,978	2,124	1,409	7,512

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	台湾	中国	マレーシア	その他のアジア	北米	その他	合計
1,482	178	2,037	2,000	1,366	139	306	7,512

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TEXAS INSTRUMENTS MALAYSIA SDN. BHD.	1,340	半導体検査装置
TEXAS INSTRUMENTS SEMICONDUCTOR MANUFACTURING (CHENGDU) CO. LTD.	1,144	半導体検査装置

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,684.04円	2,000.54円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△51.37円	304.96円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. (会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益はそれぞれ、6.26円、6.26円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△290	1,722
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△290	1,722
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

## (重要な後発事象)

## (譲渡制限付株式報酬制度の導入)

当社は、2022年4月26日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度の導入を決議し、2022年6月29日開催予定の第54回定時株主総会に付議することといたしました。詳細につきましては、2022年4月26日公表の「譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 4. その他

##### (1) 受注及び販売の状況

###### ① 受注実績

当連結会計年度の受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	受注高	対前期増減率 (%)	受注残高	対前期増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	5,902	147.4	3,341	135.7
テスト (百万円)	3,211	84.4	2,247	93.7
パーツ等 (百万円)	1,700	52.5	611	90.6
合計 (百万円)	10,813	106.3	6,200	113.9

(注) 金額は販売価格によっております。

###### ② 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前期増減率 (%)
ハンドラ (百万円)	3,978	202.1
テスト (百万円)	2,124	74.0
パーツ等 (百万円)	1,409	54.5
合計 (百万円)	7,512	117.8

(注) 金額は販売価格によっております。